

様式第一号

法人名 社会医療法人かりゆし会 ※医療法人整理番号
 所在地 沖縄県中頭郡中城村字伊集208番地

貸 借 対 照 表
 (2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	4,887,090	I 流動負債	2,552,091
現金及び預金	2,729,449	買掛金	767,729
事業未収金	1,996,355	短期借入金	246,000
たな卸資産	141,422	未払金	56,210
前払費用	19,443	未払費用	558,108
立替金	3,097	未払法人税等	120
仮払金	6	未払消費税等	8,012
売掛金	229	預り金	40,905
貸倒引当金	△ 2,911	前受収益	91
		1年以内返済長期借入金	360,396
		1年以内支払長期未払金	332,368
		賞与引当金	182,152
II 固定資産	9,073,401	II 固定負債	5,294,681
1 有形固定資産	6,549,398	長期借入金	3,966,914
建物	3,284,104	長期未払金	542,295
建物附属設備	1,181,184	退職給付引当金	637,878
構築物	118,536	役員退職慰労引当金	147,594
医療用器械備品	682,536	負債合計	7,846,772
什器備品	147,585	純資産の部	
その他の器械備品	7,728	科目	金額
車両及び船舶	7,373	II 積立金	6,113,719
土地	1,114,283	大規模修繕積立金	200,000
建設仮勘定	6,069	繰越利益積立金	5,913,719
2 無形固定資産	59,938		
ソフトウェア	34,834		
リース資産(ソフトウェア)	20,302		
電話加入権	2,280		
保証金	2,522		
3 その他の資産	2,464,065		
長期預金	2,200,000		
大規模修繕積立預金	200,000		
投資有価証券	2,000		
敷金	521		
リサイクル預託金	193		
繰延消費税等	61,351	純資産合計	6,113,719
資産合計	13,960,491	負債・純資産合計	13,960,491

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
 2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
 3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人かりゆし会

※医療法人整理番号

所在地 沖縄県中頭郡中城村字伊集208番地

損 益 計 算 書
(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	10,452,825	
2 事業費用	9,927,830	
本来業務事業利益		524,995
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益	455,934	
2 事業費用	497,599	
附帯業務事業損失		41,665
C 収益業務事業損益		
1 事業収益	10,904	
2 事業費用	10,969	
収益業務事業損失		65
事業利益		483,265
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	1,894	
その他の事業外収益	80,760	82,654
III 事業外費用		
支払利息	5,723	
その他の事業外費用	5,426	11,149
経常利益		554,770
IV 特別利益		
前期損益修正益	0	
その他の特別利益	2,726	2,726
V 特別損失		
固定資産除却損	12,517	
前期損益修正損	0	
その他の特別損失	0	12,517
税引前当期純利益		544,979
法人税・住民税及び事業税		120
当期純利益		544,859

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	15年～47年
建物附属設備	2年～47年
構築物	5年～45年
医療用器械備品	2年～10年
その他の器械備品	15年～17年
車両及び船舶	2年～6年
什器備品	2年～20年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却累計額 7,758,729 千円

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上しております。

③ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、簡便法により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対して将来支給する退職慰労金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

8 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】（単位：千円）

科目	簿価
建物	3,231,293
土地	1,114,283
計	4,345,576

【担保に係る債務】（単位：千円）

科目	金額
長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,327,310
計	4,327,310

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし